

クニース経済学における「アナロジー」と「ジッテ」の位置価

小 林 純

1. 課題設定

本稿は、歴史学派と呼ばれる19世紀ドイツの経済学に内在した問題点をクニースのいわゆる主著『歴史的立場からみた政治経済学』¹⁾のうちに読み込み、この問題点がどのように後年に繋がってゆくのかを描く。19世紀末以降経済学が純粋理論、エコノミクスへと純化してゆく中で、ドイツ歴史学派は取り残されていったかの観がある。というのも、歴史学派は市場メカニズムの分析用具という経済理論を開発することに主眼を置いてはいなかったからだ。そのことが、後から見て取り残されたように見えるのだ。では経済学はどのようなものと見なされていたか。そこでの理論的問題とはどのようなものであったのか。そして輸入理論との差はどうか克服されたのか。このような問題を考えるためには、まず歴史学派の特徴をつかまなければならない。ここではロッシャー、ヒルデブラント、クニースを旧歴史学派として、シュモラーを中心とする新歴史学派と対比する一般的理解に依っておく²⁾。そしてその特質理解に向けて、本稿ではとくに以下の二点を参考にしてクニースの経済学観を検討する。

1) Karl Knies, *Die Politische Oekonomie vom historischen Standpunkte*, 1873. 復刻版 (Osnabrück 1964)を利用した。

2) 歴史学派の基本的理解については、シュンペーター『経済学史』(中山伊知郎・東畑精一訳, 岩波書店, 1980年) 278-84ページを見よ。彼は、シュモラーによって一つの学派と呼べるものが成立したとするが、シュモラーら「新」学派が「旧」学派の思想を完成したのではなく、「全く逆である」として、「旧」学派に見られた歴史哲学的思考が「新」学派には欠けていることを指摘している。後者はこうして無前提の歴史的細目研究に邁進した。この論点は、歴史学派の展開をみるとき、極めて有効な示唆を与えてくれる。

自らの理論的立場をヴァグナー、メンガーらに近いとするディーツェルは、方法論争を振り返って、「あらゆる研究にさいしての二つの方法、すなわち演繹と帰納が、ここ(社会経済学)においてもまた結び付かざるをえないのはほとんど自明である」とした。そして歴史科学が人間の出来事の全体の過去、現在、将来を因果的に解明し叙述するものであることから、社会理論と歴史を等置さえしている。歴史学派に批判的な彼も、理論と実証的社会研究の補完関係をこのように認めて、総合的な社会科学を見通す立場にあった。Heinrich Dietzel, *Theoretische Socialoekonomik*, Leipzig 1895, S. VI, 2, 9, 60. こうした立場からクニースを見れば、理論の相対主義を主張した点が強調されることになる。

1) キース・トライブは、ポリティカル・エコノミーにおける歴史主義がイギリスでは経済史となった、という図式を提出している³⁾。これに対してドイツについては、カルロ・アントーニの「歴史主義から社会学へ」という図式が出されている⁴⁾。このような図式が妥当するとして、ではその中でクニースの果たした役割はどういうものだったか、を考えたい。

2) 「ロッシャーとクニース」論文におけるヴェーバーのクニース批判は、ドイツ経済学の伝統に対する根本的な批判として提出された⁵⁾。それがいかなる意味で歴史学派の克服といえるのか、を考えたい。

そして最後に歴史学派の問題点にある意味で迂回して、ヴェーバーとの連続面を強調したクニース論の例としてヴィルヘルム・ヘニスの研究に若干のコメントを加えたい。

ここで取り上げる『歴史的立場からみた政治経済学』は、これまでの研究史では、とくにその民族観と発展法則について批判的に取り上げられてきたが、それも根拠なしとしない。しかしこれらの語の検討は、ドイツの思想史における歴史主義および歴史意識の問題を検討する途に入り込むことによって、経済学の歴史に有効な参照基準を与えてはくれなかったという恨みがある。歴史学派、とくにクニースが経済学史においてあまり取り上げられない理由は、それが理論的貢献に乏しいとされていることにあろう。またとくにクニースが経済学に規範科学的な性格を付与したことにより、研究史はその規範性の妥当性根拠をめぐって様々な歴史哲学的、精神史的議論を持ち出し、また強調することとなった⁶⁾。これも経済学史がクニースを嫌う理由となっていたのではないか。もっとも最近では彼の実質的貢献の検討から『貨幣と信用』を主著とする見方も出されている⁷⁾。ただ、彼の経済学観をみるにはやはり『政治経済学』が最適であり、本稿ではこの書のうちに19世紀ドイツの経済学が抱えた問題点をアナロジー（類比）とジッテ（Sitte）に象徴させて、クニースのこの書にその論理を追う、という形で検討する。

2. 経済学の基本的性格

『歴史的立場からみた政治経済学』（1853）は方法論の書たることを意図して書かれた。著者自身もこの立場を強調し、1883年の第2版『歴史的立場からみた政治経済学』序文で

3) キース・トライブ「ポリティカル・エコノミーの歴史主義化」小林純訳、住谷一彦・八木紀一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社、1998年、第8章。

4) カルロ・アントーニ『歴史主義から社会学へ』讀井鉄男訳、未来社、1959年、3、55ページ。

5) Max Weber, 'Roscher und Knies und die logischen Probleme der historischen Nationalökonomie', in *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 4.Aufl., Tübingen 1973. 以下、松井秀親訳『ロッシャーとクニース1・2』未来社、1955年、を参考にした。

6) Lifschitz, *Die historische Schule der Wirtschaftswissenschaft*, Bern 1914, S.149f., 168.

7) Karl Häuser, Knies als Geldtheoretiker, in *Carl Knies' >Das Geld<. Vademecum zu einem deutschen Klassiker der Geldtheorie*, Düsseldorf 1996, S.31-51.

もそれを変えていない⁸⁾。彼の出発点はロッシャーの「歴史的方法」(1843)であり⁹⁾、これを批判的に検討して改良を加えることが課題として意識されていた¹⁰⁾。クニースはロッシャーを評価しつつもこう批判する。ロッシャーは「歴史的方法」の語を、結論を導くための方法という通常の意味で用いていなかった。彼が実際に行なったのは、経済学を歴史叙述で補うことだったのである、と。(S. 34-5)

彼はまず「政治経済学」という名称それ自体を参照点として、たんなる経済理論をではなく「政治」経済学を扱うこととしている。そしてその固有の考察対象を、「人間の行為ないし活動であり、そうした行為と活動に根拠づけられた諸個人および全国民の社会的にも法的にも秩序づけられた一個の生活共同体の状態」と規定する。(S. 6) この対象は「人間の内面における思想や観念の世界ではなく、感覚的に知覚可能な外的現象世界の事象であり状態」である。しかし外的諸現象の原因の研究は「人間の内面の精神的領域にも立ち入るし、心理的に動機づけられた関連にも」立ち入らざるをえない。こうしてクニースは、従来からの学問区別で言えば、自然科学と精神科学の間に第三の学問領域を設定した。「我々はもっぱら人間の『内面』世界を扱うのでもなければ『外面』世界を扱うわけでもない。問題とすべきは『人間の内面世界』の動機づけによっても同時に規定された知覚可能な外的現象世界」であって、これは「自然科学的」考察方法で扱う対象とは区別される。こうした対象自体にそなわる二面性のゆえに、政治経済学はとりわけ方法的困難を抱えることになった。クニースの見たところ、これまでは外的世界に妥当する自然科学的理論が自己の絶対主義を僭称してきた。絶対主義とは、世界市民主義と永続主義の二要素をもっている。(S. 24) 彼の相対主義の主張はこの二要素への批判であった。従って彼はまず自然主義的理論の絶対主義に対する批判から始めた。そして考察対象の独自の性格をこう説明する。

「国民の経済生活全体は、その他の生活諸領域と密接に関連しているから国民経済学は経済の国民生活全体に対する関連を見失わない場合に初めて経験的現実 に即した真の成果を挙げることができる。また、こうしてこそ初めて我々は国民経済の発展を国民生活の総体的な発展の中に位置づけて予測することができるのである。」(S. 436) 彼は、経済生活の他領域との関連、そしてその国民の生活全体の時間的連続性をこのように強調するとともに、この学の性格を次のように描く。

8) Knies, *Die Politische Oekonomie*, Vorwort, S.IIIff. 以下、第2版からの引用を(S.-)で示す。

9) ロッシャー『歴史的方法に拠る国家経済学』山田雄三訳、岩波書店、1938年、17-24ページ。

10) とはいえこの書は難解をもって知られている。読みにくいだけにとどまらず、あちこちで用いる論理が相互に矛盾しているようにも思われる。ヴェーバーの指摘も見よ。『ロッシャーとクニース1』92-4ページ。わが国では、榊原巖『社会科学としてのドイツ経済学研究』平凡社、1958年、第五章が最も詳しい紹介であろう。筆者も本稿とは別の視角から紹介したことがある。小林純「クニース」、大田・鈴木他編『経済思想史—社会認識の諸類型—』名古屋大学出版会、1995年、所収。

「国民経済学は、こうした関連を考慮しながら、この学にとって問題となる全体の倫理的・政治的課題の解明を行なわねばならぬのであるから、自らを道徳的かつ政治的な科学の一部門とすることを要請されている。そうすることによって初めて国民経済学は、現実の生活に結びつくことができる。なぜなら、個々人も、また国民や国家全体も、『家政的』活動を通じて、経済的な創造と成果を挙げることを通じて、全体の生活の目標を実現しようとしているからであり、またそのことによって、たんなる物的財貨を獲得しようとする経済活動を、政治的な、倫理的な行為へと高めているからである。」(S. 437)

3. アナロジー

まず彼の自然主義的理論に対する論難を、イギリス理論の批判を例に見ておこう。

「個人の私益に向かう本能的衝動は、財の世界を支配する他の法則と並ぶ一つの自然法則として把握される。ある社会において個々人ないし個々の階級がうける経済的な困難や苦悩の前に、国民経済学的理論は、決定論と宿命観を支えとして、人間の意志が行なう目的設定や、その意志の持つ倫理的な自由と力とを発揮しようとしても、実在世界の自然法則の重圧の下に無力となる、と考える。あるいは存在していることがらに対してこの理論が行なう論評は、熱狂的な弁護論となる。事物の世界に妥当する自然法則的なものを、あらゆる世界において妥当し貫徹するものとして捉え、かくして人間の行動における倫理的に自由なものの力や正当性を否認したりあるいは過小評価し、具体的なもの、個別的なもの、相対的なものの意義を、恒常的なもの、一般的なもの、絶対的なものと較べて無視したりする——これがイギリス学派の基調なのである。まさにこの基調こそ、人間の自由な努力を、あらゆる部門を司る自然法則に対して無力なものと考えさせ、歴史具体的な生活からその内容を別にして抽出された真理の抽象的な定式化を正しいとする信仰へと導く。」(S. 318-9)

クニース自身も、およそ科学とは単なる知識ではなく、現象の法則の獲得を目標とすることには同意する。(S. 349) 問題は「国民経済的法則の意義と本質」をどう考えるかにあった。すでにみたように「経済的事象の実際の生起は、人間的行為が諸客体、生産物、外的自然の構成部分と結びついている、という事実条件づけられている。」(S. 351) この後者は自然法則に服する。しかしながらその法則は、国民経済の自然法則でなく、国民経済において現象し、経済活動によって考慮されるべき自然の法則なのである。(S. 352)

さらにイギリス学派の理論に見られる人間観も問題である。彼らは経済的利己心という概念の人格化から理論を組み立てている。彼らが普遍的だと見た所有と利己心はともに歴史的、相対的なものである。したがって歴史・現実的な人間ではなく、抽象的で一面的要素のみを備えた人間が経済行為を行なう場合の理論命題の妥当性は、当然限定されたものにならざるをえない。(S. 353f.)

そもそも「経済現象は現実世界の法則の自然法則的表出にとどまるものでなく、むしろ人間の活動が加わることによってはじめて現象する」(S. 356) ものなのである。それゆえ国民経済的法則も実在世界の自然法則的作用の表現にとどまりえない。この点を正しく認識し、人間的要素を強調したロツシャーも、法則の捉え方ではあいまいさを残している。クニースは言う、「歴史的方法」が提起されて以降の本来の課題とは、以下のようなことになるはずだ、と。

経済現象においてみられる人間の精神的生活に発した要素は、1) 我々は経済現象の研究において経済と経済外の一切の文化との関連にであう、2) 政治、倫理、経済学の諸体系間を結ぶ糸を示すことができる、ということを教えてくれる。そしてこの要素は諸民族の経済生活にみられる恒常的な発展の原因である。この発展こそ、人間の精神生活を他のすべての被造物から区別する特質なのだ。だから民族生活の経済的発展を研究することが政治経済学の独自の課題となる。この場合、まず第一に、段階的に運動する国民経済の歴史的な姿態を捉え、次にこの運動の基礎となる原因を突き止める必要がある。かくして国民経済学の理論は、国民経済の発展法則を説明することを要請されている。(S. 361)

従来の研究では、例えばラウ、リスト、ロツシャー、ヒルデブラントらが経済発展の段階論を展開してきた。しかしそこには各段階の叙述はあるが、非経済的文化との関連やとくに人類全体の運動と各個別民族の経済との関連はおさえられていなかった。(S. 362-82) ロツシャーは国民経済の青年期—壮年期—老年期という三段階を説いたが、それで何かが得られたわけではなかった。また彼は、生産要素の自然、労働、資本がそれぞれ主となる三期区分を提出している。様々な国民経済がこの同じ循環経路を辿るというのだが、この法則は歴史的に実証されない。このようにクニースは、「日の下に新しいものなし」とするロツシャーの類型循環論を批判するが、そこに見られる彼の「相違と類似」という視点を引き継いで (S. 389) 「類比」＝アナロジーを強調することとなる。類比はクニースの論理の性格を見るうえで極めて重要な位置にある。ではこれはどういうものか。

まず同じ原因が作用して同じ現象が生起するのを確定することは、自然科学の領域では原則的な要求であり、また現実の経過としても重要な意義をもつことである。だが歴史的現象を扱う国民経済学は、同じ現象が実際にくり返されるのを予期することはできない。なぜなら経済的現象の原因である精神的—人格的要素は、物質的事象に見られるような定数という原因をもたないからである。だが、人間の生活およびあらゆる活動のうちには、永遠に同じものがある。というのも、すべての個人はそれを通じて共通の全体に結び付けられている、つまり人は人類に属すからである。そしてこの永遠のもの、同じものは、共同性のうちにもあらわれる。そしてこれは人間の経済活動においても認められるに違いない。しかも人間の人格的生活は絶えず発展する。個人が生誕から死に至るまで発展を歩むように、人間的共同態生活の有機的組織も持続的に運動し、発展する。ただし変化は数世紀に渡ってようやく認められることもあろう。そして経済現象の領域は、一民族の生活のこうした発展から切り離せないのであるから、経済

の領域もまた一つの発展のうちに捉えられている、と見るべきである。そして経済的事実の一つの法則性を定めるべきであるとすれば、その法則性の認識は、発展の法則とはなにか、という問いに至らざるをえぬ。この法則は、ある状態を指示する定数をではなく、状態が変化することを自己の前提とするものである。

次に、かの永遠で同じものは、人間的人格の生活が独自の特徴を持って、内的外的生活諸領域に多様性をもって表現されることを妨げはしない。つまり諸民族の経済生活領域においてもそうした相違は可視的となる。複数の民族の発展が全体との関連で見れば同一の段階に達しているときでも、また同類の諸現象が各民族で同時に問題とされるときでも、やはり多様性は認められる。

かくして我々は、様々な国と時代の国民経済的諸状況とその経過を比較するとき、同等性と差異性とを同時に考慮した現象の法則を問題にせねばならぬ。この場合、絶対に同じ因果連鎖の法則ではなく、アナロジーの法則が得られるに過ぎない。経済現象の領域にあっては全く同じ現象の法則性を示すことは断念せねばならない。むしろ国民経済的諸現象の法則的に生じてくるアナロジーを明確にすることが重要であり、このアナロジーの認識をもたらし方法が用いられねばならない。(S. 479)

アナロジー的現象とは、ある一定の点までは同等性、合致が認められ、それをこえると相互の違いが示されるような現象のことである。諸現象の相互に等しい点はそれらが同一の類概念にふくまれることの実体を提供する。相違点は特殊事情の帰結として描かれる。類比は個々の現象にのみならず、一連の継起的現象にも見い出され、したがって発展の類比というものも承認されうる。観察は現象とその原因にまで遡らねばならない。あらゆる事実はその原因となる力との関係において、はじめてその本質を知られるのだ。また個別的な因果関連から類比とその法則性を導きだせないのは当然である。共通性、差異性は比較によってのみ把握され、証明される。それゆえ歴史的生活の諸々の事実を正確に確定してこそ、それらを認識と推論の基礎に用いることができる。逆に個別的な問題の理解のために、同類のできるだけ多くの事実を提示してこそ包括的な基礎の上で比較が可能となる。かくして古代から近代にいたる諸民族の生活の歴史的研究は欠くことができない。

類比の研究は、くり返される経済的現象のうちに法則的なものを認識する一助となるにとどまらず、既知の法則性の定式化の不十分さを改善する途でもある。比較のために関連づけられた事実が増大することにより、従来の区分線を修正することもできるし、もっと広い類的なものの認識を導くこともある。「…国民経済学は原理的に、たえず拡大する事実圏の比較を行なうよう努めねばならないし、また、比較可能となった対象の増加の結果として、一つには既知の現象の法則性のためのより正しい定式を、またもう一つには…新たな法則を見つけだす覚悟でなければならない。」(S. 481) この文言および上記の要約からして、我々はここでクニースの言う法則性とは規則性のことであると解してよからう。

このように絶えず対象を拡大し、観察結果を比較によって概念化することは、科学的手続きの一般論と言えるかもしれない。だが、これが経済学理論の一般的妥当性への批判の中で出されたことを思い起こす必要がある。この手法は、対象の一部に発見できる規則性を承認し、その妥当性の範囲を個別事例に即して限定することを意味し、従って理論の全否定にはならないであろう。クニースの経済理論に対する態度は、まさにこの微温的性格を特徴としていた。またアナロジーはとくに経済現象に関する概念構成論として構想されており、この点でヴェーバーの経済社会学の類型論とパラレルなものが認められる。

歴史主義の特色を、知識の歴史的相対性の強調と普遍的体系性の否定、そして「ものごとを歴史的に生成したものと見ることを主張し、社会を自然のようにとらえる自然主義と対立」するところに見るとすれば、理論の否定とあくなき相対主義に陥ってゆく危険が生じる¹¹⁾。そこで、もし理論の有効性を認めるならば、理論と歴史を関連づけるなんらかの工夫が要請されることになるであろう。ヴェーバーの理念型的概念構成はこの要請に応えることによって、新たに理解社会学の領域を開拓した。上述したように経済理論の有効性を否定しないクニースも、その有効性を社会の有機的全体の発展の一段階にいわば封じ込めるための手段として類比的法則を提起した。これにより彼は、強烈な相対主義的立場にもかかわらず、経済理論を無視することにならずにすんだのであり、また同時に類型論的概念構成による歴史把握、そして経済社会学への展望を、おそらくは自覚せずして開いたと言えよう。トライブのひそみにならって言えば、ドイツの経済学における歴史主義化は経済社会学に向かったのである。

歴史的発展を強調するクニースの概念論が、発展ではなく変動を類型論的に説明しようとしたヴェーバーの社会学と同じ方向を向いたのは、皮肉なことである。ただ、シュモラーにも認められる社会学への傾斜¹²⁾が、クニースの展開した論理の中にもすでに認められることは、やはり確認しておきたい。こうした思考方法は彼の具体的な議論にも示されている。類比を直接に言うのでない議論、例えば貨幣論における貨幣の様々な機能を説明し、分類し、定義する手法¹³⁾においてもそれが認められる。

クニースは、「類比的諸現象の領域における帰納的手続きのこのような多産的力能、新たな真理の認識のために完結的でない研究を行なうこと」(S. 481)をロッシャーが十分に理解していなかったと批判する。ロッシャーの循環論は既知の法則性を確定したものと見なしている。諸民族の経済生活の未来は開かれたものであるのに。こうしてクニースは、カンパネッラの言「我々を既知のものから未知のものへと導く類比は、あらゆる発見の原理である」に深い真理

11) 塩野谷祐一『シュンペーター的思考』東洋経済新報社、1995年、268ページ。

12) 田村信一『グスタフ・シュモラー研究』御茶の水書房、1993年、第七章。さらには、Gottfried Eisermann, *Die Grundlagen des Historismus in der deutschen Nationalökonomie*, Stuttgart: Ferdinand Enke Verlag, 1956, S.242.

13) クニース『貨幣論』山口正吾訳、日本評論社、1930年、第三・四部。

を見た¹⁴⁾。(S. 482)

4. ジッテ Sitte

クニースの Sitte の用法には、存在と当為の二重の性格が含まれている。このことが彼の経済学観を混乱させ、また批判をよぶことにもなっている。まずドイツにおける Sitte の語法を Ilting によって見ておこう。

カントは先験的純粹理性を妥当性根拠とする倫理法則を追求したが、ここでは Sitte が理性的なるもの、規範性をもつものと捉えられていた。これに対してヘーゲルは、Sittlichkeit が、家族→市民社会→国家と、より高次に実現してゆくという論理を示した。そしてここにはすでに、Sitte が理性的・規範的性格をもちつつも、共同生活において現れるという捉え方が示されている。こうして共同生活を形成し促進するものを sittlich とし、それを妨げ傷つけるものを unsittlich とする評価的態度が現れた。そしてここから、より高い Sitte は個人より共同性を優位に置くものであり、Sitte は低いものから高いものへと発展するという歴史観ができてゆく。この見方は、国民国家 (Nation-State) の角逐という磁場にあつては、Sitte を民族精神の表現としての文化と同一視するに至る。ここまできるとカントに見られた理性的規範性は全く失われ、その逆のもの、つまり歴史的に生成してきたものが Sitte だ、ということになる。Sitte の内容は、19世紀半ばまでには、理性的規範性→共同社会(倫理)的徳性→習俗と変化していった。こうして歴史的個性をもった民族共同体を基礎付けるものが Sitte である、という捉え方がむしろ一般的になってゆく¹⁵⁾。そしてクニースの用法もこの展開と無縁ではない。

彼は、経験科学者として Sitte を存在のレベルで理解しようとする。(S. 140) しかし他方で彼は独特な人間発展論を抱いていた。個人は民族を介して人類につながり、すべての人間はより高次の存在をめざす、という。こうして人間の発展から人類の発展を展望するクニースには、一種の楽観主義が見られる。以上を念頭におき、彼の Sitte の用法を考えてみよう。

歴史学派の一つの重要課題は、国民経済形成のための経済学たらしめとすること、であった。そのため、先行者リストをはじめロッシャーやクニースにあつても、国民経済形成史としての

14) 玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』みすず書房、1978年、188-91ページ。ハロッドは、「帰納法こそ、世界に関する知識を得るための第一次的手段でなければならぬ」(清水幾太郎訳『社会科学とは何か』岩波書店、1975年、44ページ)と述べたが、同時に彼は、帰納法の正当化の試みが演繹法の中に帰納法を同化吸収させようとしたために、これまでほとんど失敗してきたことも承知していた。玉野井は、このハロッドが経済学を「社会研究」に成熟させようとしたことと、クニースの歴史的方法(比較と類比)との親近性に言及している。

15) Karl-Heinz Ilting, Sitte, in *Geschichtliche Grundbegriffe*, Bd.5, Stuttgart 1984, S. 891ff.

経済史研究は不可欠であった。そしてこの歴史研究から「発展法則」を導出することによって、古典派的理論の絶対主義に対抗しようとした。もっともリストにあつては、異なる段階にある複数の国民経済の同時存在に由来する問題への対応であつたから、ドイツの将来には古典派的理論の世界を全面的に受け入れる用意があつた。しかしこれ以降になると、この歴史の「発展法則」と経済理論の関係については、やや異なる見方が論者によって様々な形で出されてきた。一般的に言えば、国民経済の形成は内容的には「市場経済」の拡大・深化であつたから、市場経済を対象とする古典派的「理論」の分析的意義は、歴史学派と言われる経済学者によつても基本的に承認されることになる。だから理論絶対主義への対抗には、初めから制約があり、その対抗の戦術において論者による差が見られた、ということになる。

まず、経済学を国民経済の「形成」に資するものたらしめようとしたことは、経済政策論を経済学の重要な部分とする彼らの態度を強めることになった。官房学、ポリツアイ学という経済運営を核とするドイツ的伝統もこの傾向に与したであろう。この伝統は「スミス導入」によつて一掃されたわけではなく、また教育研究制度のあり方からしても、経済理論は法学、国家学の枠内に小さなスペースを与えられていたに留まる。同時に歴史研究による国民経済「形成史」も経済学の重要な一環をなすものと見なされた。

クニースらが分析用具として部分的妥当性を承認した古典派の理論は、個人から人類までを齋一的・連続的に捕らえるという自然主義的想定を前提にした、進歩観・成長観であつたが、歴史学派は、歴史研究で獲得した「国民」の固有な意義を正当にも強調し、個人と人類の間に国民を置くという立場を譲ることはできなかった。古典派理論は「経済人」モデルによつて、市場経済形成（歴史）、理論、政策を統一できたし、進歩観による未来展望も経済学タームで語ることが可能であつた。この古典派モデルの普遍性を否定するクニースは、これに替わつて歴史・理論・政策を一体のものとして結び付ける人間像を提出するという課題を抱えたはずである。彼はこの課題に「Sitte」の挿入で応えた。先に見たように、ここには存在と当為の二重の性格が付与されており、そのため歴史的研究によつて明らかにされた具体的存在様式は、その内により高次のものへの発展可能性をつねに孕んでいる。このことにより、人間の発展が、国民と国民経済の発展として現れることになる。我々は将来を国民の発展の帰結と見ることができるようになる。たしかにクニースは「存在」レベルの観察から、新たな法や制度がSitteを変化させる場合と、Sitteの変化が新たな制度形成を導く場合との双方に言及している。とはいへ彼は、人間の経済活動を捉えるときに、低次からより高次へという当為性の負荷をもつたSitteをあたかも独立変数として繰り込むことによつて発展を展望する。こうして彼は、経済学とは人間の学であり、またその目的は人間の発展から国民経済の発展を説くことにある、と結論づけることができた¹⁶⁾。

16) 以上、出口勇蔵『経済学と歴史意識』ミネルヴァ書房、1968年、51-8ページの論理を参考にした。

古典派の場合には、イギリスにおける市場経済の早期的形成、市場の深化を実在的基礎として、経済発展を資本蓄積の進行によって説くことはすでに前提となっていた。従って経済理論が、例えば分配論において資本蓄積ファンドの検討を行なうことは、そのまま経済政策論としての位置を得ることにもなっていた。経済事情の異なるドイツでは次節に示すようにこの理論をそのまま受け入れることはできなかった。利己心と私的所有の満面開花が公共生活に害悪をもたらすと見たクニースは、この弊害を避けるように、公共心が利己心を抑えるように、ジッテが発展することを望み、かつ予想した。そしてこの発展の根拠づけのために歴史具体的な発展のうちに見られる国民性や宗教といった「非経済的」諸要素が扱われ、また「歴史主義」と呼ばれるような諸契機が稼動された、こう見ることができる。従ってリストに伺えるような単線的発展段階論への信仰を批判するクニースは、経済発展のパターンの部分的類似性をしめす類比研究を提起することにより、様々な国民的特質の比較検討を可能にする論理を用意した。彼は歴史主義から類型論的経済社会学への途に一步を踏み出した、と見たゆえんである。

同時にこの立場は、古典派的立場から見れば、経済理論回避と映った。何よりも、独立変数としてのジッテの挿入は、論理的には経済行為の定数的取り扱いを妨げることになり、しかも経済活動の枠組み・制度もその従属変数となってしまうであろう。しかもクニースはそこに経済的法則性に縛られない人格の自由の高貴さを見ている。かくしてシュモラーとヴェーバーの批判もこの点に集中することとなる。

シュモラーはクニースが人格的要素における因果律を否定することを批判し、社会現象総体においてもそれが認められることを主張した¹⁷⁾。また後で見るように、ヴェーバーは、自由の増大が合理性の増大になること、したがって自由な経済行為は、むしろ予測可能な合理的行為となることを説き、それが市場競争の圧力とあいまって規則性を増大させる、とした¹⁸⁾。

観察対象を多くして社会現象における因果律を調べ、遠き将来に法則を発見できるというシュモラーの立場からすると、類比の獲得にとどまるクニースの立場は中途半端なものと映ったであろう。そして、もし応用領域としての「政策」とは区別された経済学を構想するのであれば、発展の法則こそが重要になる。歴史研究を通じて発展法則を獲得することが、経済学の目的となり、その作業をささえるものこそ「歴史的方法」だということにまで至れば、それはクニースの意図とは違ったものである。彼の相対主義は、知識社会学的接近で「理論」の妥当領域を限定したものの、それが市場経済分析上にもつ意味を——あいまいさを残してはいるが——容認するものであった。発展の法則をもって理論に代え、「歴史的方法」がその作業に資するものだ、というのがシュモラーの立場であると見たクニースは、それが自己の立場とは異なることを認識したであろう¹⁹⁾。シュモラーの立場が広く受け入れられるようになると、クニースは、

17) 田村『グスタフ・シュモラー研究』328-31ページ。

18) WL, S.45ff., 138. Cf. S.132.

19) タイトル変更については第2版序文におけるクニース自身の説明に触れるにとどまるのが一般的で

自己の「歴史的方法による経済学」という著書標題がシュモラーの言う意味で捉えられることを避けようとしたのではないか。彼は第2版の書名を変えて、第1版と性格の同じその書を、経済学を歴史的立場から見て方法的に言うべきことを言ったもの、と位置づけなおすことになった。

5. 歴史学派の歴史的背景と立場

英国の国民経済形成は17～18世紀に著しく進行するが、この過程の促進こそ、ドイツや日本などの後発国では19世紀半ばの課題であった。経済政策（分配政策）の基本課題は、英ではいかに資本蓄積をすみやかに進行させるかであったのに対して、独日では、資本蓄積のファンド確保と、国民経済統合の両方を課題とした²⁰⁾。しかもこの課題が、市場経済の形成、深化を前提とするという形で一義的に捉えられていたわけではなかった。そうして対英キャッチアップ政策の強調はナショナリズムの高揚を呼ぶ。そのために、非市場経済的要素をも多く含む経済領域に対して、政治権力が資源分配のために介入することが政策的に好まれるという土壤が存在することとなった。ここでは、この歴史的常識を背景に歴史学派の位置を簡単に示しておく。

リストが唱えた保護主義と国民生産力論は、イギリス産業資本の利益を保証する自由貿易帝国主義の早期的認識に基づくものであった。イギリスの圧倒的な生産力は自由貿易の理念に支えられて後発国における産業資本の成長を抑制する。また営業の自由を導入することにより過当競争がおこって旧手工業者の没落が加速し、社会問題が大きくなる。過渡期の経済的自由主義のこうした弊害への対応としてシュモラーの社会政策論が提起されることとなった。こうしてドイツ的理論は経済的自由主義に対抗する性格を帯びる。近代化、資本主義化を課題として抱える後発国においては、段階的後進性の意識が自由主義的輸入経済学への反発となって現われる。この歴史的事情が、理論の絶対主義批判、経済学における歴史主義的立場、経済発展の段階論的把握などを促進する大きな要因であっただろう。

しかし資本主義批判としての社会主義に与することもできなかった。先進イギリスで政治問題化している労働者問題もすでにドイツで顕在化しはじめていた。これを社会秩序の危機と受けとめた経済学者たちは、資本主義とその理論の帰結として社会主義を見ていたのであり、どちらも自ら選び取るべきものとは考えなかった。啓蒙精神への対応の中で醸成されたドイツ歴史主義は、啓蒙の遺産をその生成から受け継ぎつつ、独特の人格概念を育てていた²¹⁾。この伝

ある。Cf. Margret Hüter, *Die Methodologie der Wirtschaftswissenschaft bei Roscher und Knies*, Jena 1928, S.76-7.

20) Cf. Eisermann, *Die Grundlagen des Historismus*, S.192.

21) マイネッケ『歴史主義の成立』菊盛英夫・麻生建訳、筑摩書房、1968年(例えば第九章)を参照のこと。

統に立つ彼らには、彼らが理解した社会主義はおおよそ拒否されるべきものであった。ドイツ歴史学派は、古典学派が前提した利己心によって進む資本主義と、その裏返しとしての私的所有・個人的自由の否定としての社会主義とを、ともに批判する途を歩もうとする。それは利己心を克服する人格的自由が発揮され、公共心によって支えられる共同社会となる。そしてその根拠は、人間が人類の公共的倫理に向かう普遍的な発展を辿る、ということに求められる。相対性を強調したクニースにしても、この普遍性は信じていた。この人間の発展をもたらすものこそ、Sitteであり、それは歴史的には民族によって担われてきた。したがって彼らが向かうべき公共社会の歴史的・実在的前提は、この民族以外にはなかったのである。

以上、クニースが用いた知識社会学的な考察を試みにクニースらドイツの経済学自身について応用してみた。このように見ると、歴史学派への評価は、単にそれが理論に反発したことをもって反動的だった、としてすませることはできない。それは、古典派的理論の立場をもって正しいとするときにのみ言えることである。ちなみに、あらゆる財やサービス——その定義すら問題となるが——が商品として生産されるわけではない人間の生活世界では、つねに理論からはみ出る領域がある。ましてや諸個人の生活、需要充足のあり方が、自給部分や小商品生産部分などをあわせもって営まれる「家計」維持から「営利」原則一本で規制されてゆく移行期にあっては、その営利を取り上げてみても適正利潤と最大利潤の観念がしのぎあうことを含めて、様々な問題が噴出する。それらを経済理論の立場から検討することには、経済学者の自己満足以上の効用が認められるであろう。だが、もしもその理論が自己の絶対主義を僭称するならば、有限資源の濫費、生態系破壊、マイナス公共財生産、金権主義的公共意志決定、価値観の一元化等は、どこまで人間の問題として扱われるだろうか。歴史学派が理論の絶対主義に反発したのも、こうした人間の問題に自らが唯一「善」であるかのごとく単一の価値判断基準を主張する形で現われた経済理論にある種のいかにわしさを感じていたからではないだろうか²²⁾。彼らは、後の時代から見れば保守的、反動的とも受け取れる倫理、人格、民族といった観念をもとに、歴史の未来を構想しようとしたのであり、歴史に背を向けたのではなかった。

最後に、クニースの分かりにくさについて一つの解釈を試みておきたい。新歴史学派と呼ばれる経済学者たちが社会政策を積極的に論じたのに対し、クニースの書にはその姿勢がうかがわれない。その秘密は彼の伝記を追跡することで明らかになるであろう²³⁾。彼には信頼すべき政策主体がなかったといえる。彼は三月革命後の反動をきらってスイスに行き、この大書を執筆、刊行した。ドイツ統一はならず、政治的自由主義は敗北した。当時の政治的自由主義は、ただちに経済的自由主義と同じではない²⁴⁾。第2版の出版時にはプロイセン主導のドイツ統一

22) 玉野井芳郎が指摘しているハロッドに「経済学の不安」を抱かせた諸問題（『エコノミーとエコロジー』189頁）をも参照のこと。

23) この点には触れたことがある。小林「クニース」（前掲），124ページ。

24) この時期の自由主義については、山井敏章『ドイツ初期労働者運動史研究』未来社，1993年，21-3，

がなされていたが、クニースはその権力的性格を嫌っていた。彼が理論の絶対主義には相対主義を、また経済的自由主義の弊害には経済政策的介入を主張する立場にあったのは疑いないところである。しかし、現実に信頼を寄せるべき政策主体は彼には見当たらなかったのである。

同じことは、彼の説くジッテを体現する人間像がいかに抽象的であることにもうかがえる。たしかに彼は「民族」を説く。だがそれは1871年に統一された「ドイツ国民」とただちに同じではなく、クニースの観念の中にある「民族」だったのではなかろうか。その観念的性格のゆえに、彼の人間像がリアリティを欠く、いかに抽象的なものにとどまったのであろう。

6. ヘニス説の検討

ヘニスは、ヴェーバーの学問形成につながる「歴史的・形成史的に重要な関連」をもっぱら歴史学派のうちに求める。そしてヴェーバーの学問の「性格」ないし「特徴」をその伝記に即して理解するなら、フライブルク大学の就任講演の立場は徹頭徹尾「歴史学派」に伝統的な考え方であった、と言い、その手がかりを与えてくれるのがクニースであるとして、ヴェーバーとの密接な系譜関係を明らかにしようとしている。そして「新局面」以降のヴェーバーがその学問的な過去と訣別したわけではなく、「歴史学派とりわけクニースの見解をラディカルに押し進めたにすぎない」²⁵⁾と結論づけている。したがってヘニスの「ロッシャーとクニース」論文の評価は低いものとなっている。そこで本節では、この同じ「ロッシャーとクニース」論文を取り上げて、ヴェーバーとクニースの距離を検討しよう。

クニースは一方での人間の自由なかつそれゆえに非合理的・個性的な行為と、他方での自然に与えられた行為の諸条件の法則的な決定性とを対照させる。しかし、先に触れたようにヴェーバーは、「人間の自由な行為はその動機を理解し得ると言う意味で合理的なもの」であり、自由な行為の解明可能性が計算可能性にとってプラスの契機だとする。逆に解明可能性が少なくなるにつれて「意志の自由」は否認されることになるから、「行為の自由」と「歴史の非合理性」はむしろ反対の関係にある、ということになる。(WL69)²⁶⁾例えば精神病理的な原因により自由を奪われた人であれば、計算不可能性が増大するというわけだ。ヴェーバーの場合には、「目的的な人間の行為」(WL45)は「合理的」な解明可能性が高く、このことが「規則」の定式化を根拠づけることになる。(WL70)クニースの類比では、比較観察によって類似性を獲得するにとどまっていた。経済現象においては人間の自由由来する非合理性が関与する以上、

299-300ページの整理、および Eisermann, *Die Grundlagen des Historismus*, S.233-5などを参照。

25) ヘニス『マックス・ヴェーバーの問題設定』雀部・嘉目他訳、恒星社厚生閣、1991年、第3章。

26) 「ロッシャーとクニース」からの引用は、本文中に(WL-)で Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre* (前掲)のページを示す。

規則性の根拠づけは、観察対象の拡大による意外にはない。この相違は明白である。ヴェーバーは歴史学派の人間観そのものを転換したのである。この相異なった人間把握の仕方にもとづく両者の学問をヘニスは、「今日『行為理論』展開へのヴェーバーの先駆的試みとされているものが、もとはといえばクニースにその原型が見い出される」²⁷⁾として、連続的に捉えたのであった。

ヴェーバーはクニースの「人格」概念を否定した。(WL138) ヴェーバーにとっては「究極的な価値に対して内的一貫性をもつこと」こそが人格性の規定である²⁸⁾。この人格観を学問の担い手に適応するとヴェーバーとクニースの経済学の捉え方の違いはさらに明確になる。ヴェーバーは歴史学派について以下のように述べている。「…歴史意識が覚醒し、成長するにつれて、われわれの科学では、倫理的進化論と歴史的相対主義との結合が、幅を利かせるようになった。これは、倫理的規範からその形式的性格を剥奪し、文化価値の総体を『慣習倫理的なもの』の領域に引き入れることにより、この『慣習倫理的なもの』を内容的に規定し、そうすることで、国民経済学を、経験的な基礎の上に立つ「倫理的科学」にまで高め、それ相応の威厳を付与しようとした。」²⁹⁾ クニースにはジッテの高次発展への信頼に裏打ちされた人間の発展に対する楽観主義があった。そしてこの姿勢は、経済学に存在の認識から当為の認識にまで導いてくれる構成を許すものであった。その論理的な仕上げはシュモラーによって行なわれた。したがって先の「客観性」論文からの引用は、存在から当為が導出されないとする立場に立つヴェーバーの、シュモラーをも含めた歴史学派批判となっている³⁰⁾。

さらにヴェーバーは「ロッシャーとクニース」末尾において、クニースの「人格」と「民族」概念がともに有機体理論の適用されたものであることを分析し、それらが諸現象の实在根拠とされていることを批判した。このようなヴェーバーの作業は、ヘニスには「まったく理解不能」³¹⁾と映ったにしても、科学観の転換を進めていたヴェーバーには必要だったのである。すなわち「科学の研究領域の根底にあるのは、『事物』の『即物的』連関ではなく、もろもろの問題の思想上の連関である。新しい、意味のある観点を開示するのは、新しい問題が、新しい方法をもって探究され、そうすることによって真理が発見されることにあるのであって、そのばあいこそ、新しい『科学』が成立するのである」³²⁾から。

27) ヘニス『マックス・ヴェーバーの問題設定』174ページ。

28) 大林信治『マックス・ウェーバーとその同時代人たち』岩波書店、1993年、105ページ。

29) Weber, WL, S.148. ヴェーバー『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』富永・立野訳、折原浩補訳、岩波書店(岩波文庫)、1998年、28-9ページ。

30) 「客観性」論文と「ロッシャーとクニース」の発表時期から見て、両者間でヴェーバーの認識に段階的な差を見ることはできない。「ロッシャーとクニース」に対して低評価をおこなうヘニスは、「客観性」論文をどう位置付けるのか。私は1903-6年の科学論が一体のものとしてヴェーバーの「新局面」を印している、とする従来からの解釈を支持したい。

31) ヘニス、前掲書、170ページ。

32) Weber, WL, S.166. 前掲文庫、64-5ページ。

形式合理性の檻の住人が、にもかかわらず人間の高貴さを求めるときには、自己の理念を冷徹な価値分析にかける必要があるだろう。真理や善という古来から認められた価値の普遍性を再確認することは意義あることであろう。しかしこの抽象度の高い価値公準が具体的な政策手段の判断にそのまま用いられることはない。同様に、人間の作る社会を対象としている社会学者が、人間がどうなってゆくのか、どうあるべきかを考えないはずはないだろう。しかし、ある科学者が自己の特定の関心からの研究成果を尺度に、特定の政策手段を科学的だからと正当化しようとするなら、他の多くの関心と争わざるをえない。自己の「欲望や利害ではなく、あえて献身を引き受ける力量、心がまえ」こそ「人間の高貴さを形づくる」というヘニスの見方には反対しまい³³⁾。だが、私がその立場を現実の世界で貫こうとするときに、自己の価値理念の正当性を、その価値内容の科学的妥当性に求めることは許されるであろうか。ヘニスは19世紀ドイツの経済学が「壮大な政治の科学」に結びついており、ヴェーバーにしても経済学に政治的な性格を持たせていたという³⁴⁾。だが、クニースの場合にはジッテに存在と規範の二面的性格を滑り込ませたため、「政治経済学」は決して完成することはないけれども、それがそれぞれの時代に応じて完成度を上げれば自ずと価値理念の正当性を証してくれる構成になっていた。複数の価値が抗争し、一つの実現が他の殲滅を意味することになるときに、このような科学観は是認されるだろうか。

ヴェーバーはこの状況を真摯に受けとめたがゆえに、「認識の客観性」を、そして「価値自由」をあれほど執拗に説いたのである。そこでの彼の議論が事実判断にとどまらず価値判断の手続きへと進んでいったのは、特定の価値理念への内的に一貫した態度を貫く場合にいかなることが予想されるかという問題に、経験科学が関与できる限界を論理的に明確化するためであった。それはクニースやシュモラーの想定した倫理的経済学の立場とは異なるものであり、また決して非合理的な決断に身を委ねることと同じではない³⁵⁾。

こうしたヴェーバーの立場に人間の質への問いが認められることをもって、彼を「人間の科学」を中心問題とする歴史学派の系譜の上に置くのであれば、ヘニスの議論はあまりに抽象的と言わざるをえない。

33) ヘニス、前掲書、285ページ。

34) ヘニス、前掲書、150-3ページ。

35) 彼が決して方法論議に終始したのではないことは、労働問題におけるブレンターノ批判や生産性問題の議論を一瞥すれば分かる。